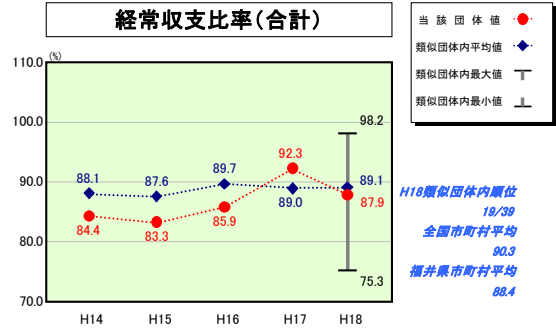
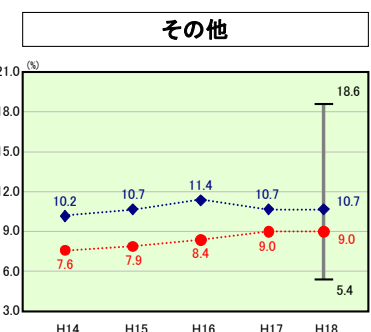
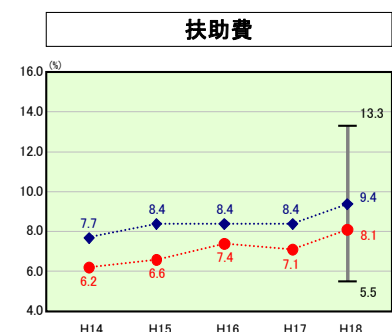
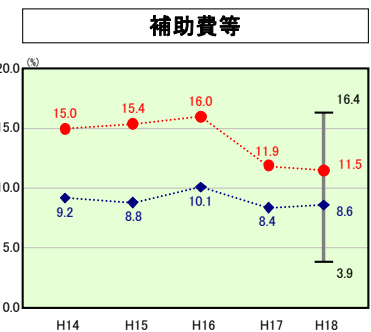
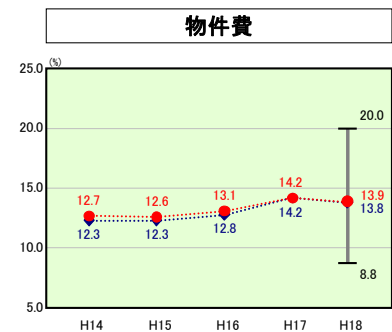
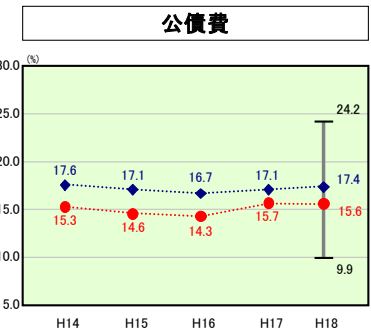
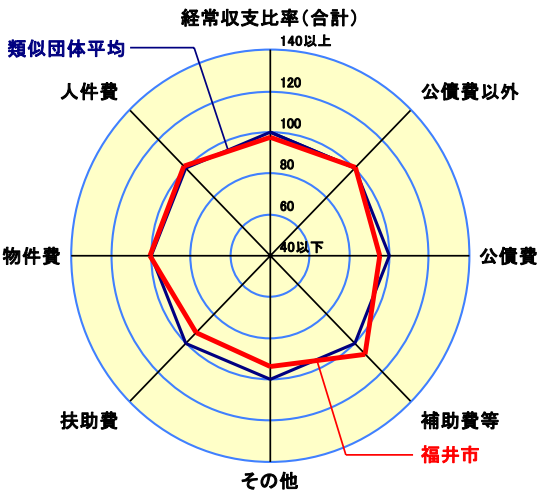
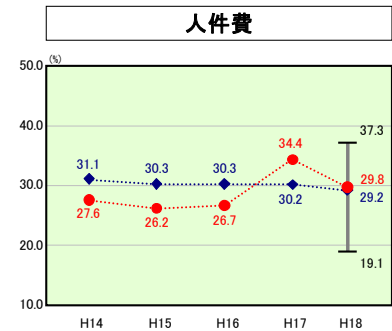
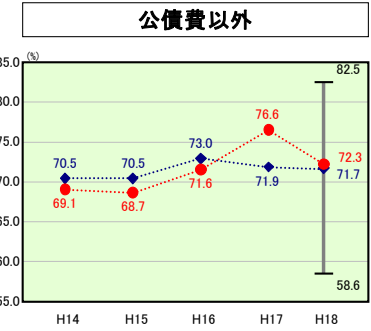


## 経常収支比率の分析



人口	266,622人(H19.3.31現在)
面積	536.17 km <sup>2</sup>
歳入総額	100,796,838千円
歳出総額	99,702,106千円
実質収支	683,480千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

※平成18年2月1日に、市町村合併により、旧美山町、旧越前村、旧清水町を編入した。

【人件費】  
 人件費に係るものは、平成18年度では29.8%と類似団体(29.2%)と比べて若干高くなっている。平成17年度は合併で、退職手当組合の精算があり大きく上昇したが、本年度改善となった。消防業務を直営としたことやゴミ処理業務等で人件費の割合は高く、団塊世代の退職による退職手当の財政負担も当分続くことが見込まれる。平成18年度に福井市道運正化計画を定め退職者の30%を不補充とすることで、平成22年度までの削減率を4.6%とすることを目指しており、今後コスト削減の効果が現れてくる見込みである。

【物件費】  
 類似団体と同程度の水準となっており、この傾向は以前から続いている。福井市行政改革の新たな指針の中で公立保育所やごみ処理施設などをはじめとした民間委託の推進や公の施設の指定管理者制度の導入を進めることとしており、順次実施に移している。又、事務事業についても大幅な削減・見直しを行っており、今後削減効果を出せることが見込まれる。

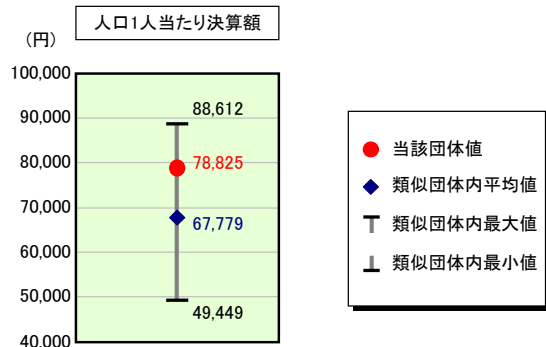
【扶助費】  
 類似団体平均を下回ってはいるものの、上昇傾向となっている。児童手当をはじめとした施策拡充等があり扶助費の性質から抑制は困難であるが、資格審査等の適正化や生活指導等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】  
 平成10年度から取り組んだ財政健全化計画により市債の発行を抑制してきたことで、類似団体を下回っている。しかし近年の大型事業により市債発行額が増加しており、今後公債費の増高が懸念される。新規事業については福井市財政運営計画で、必要不可欠な事業や今後の市勢発展に資する事業を除き抑制することとしており、後年度負担の抑制に努める。【補助費等】  
 下水道事業会計に対する補助金が経常的補助費等の50%以上を占めている。公的資金の借換を行い下水道事業にかかる公債費の抑制を図ることで、歳出削減を図る。また広域で電算処理を行っている業務について単独に移行する総合情報システム整備事業を行っており、平成22年度以降一部事務組合負担金についても削減を図る。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 福井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



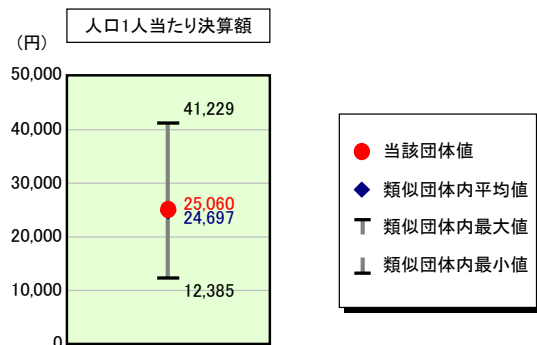
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,310,215	76,176	65,196	16.8
賞金(物件費)	1,534,837	5,757	2,655	116.8
一部事務組合負担金(補助費等)	151,422	568	2,186	▲74.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	252,946	949	1,136	▲16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	451,843	1,695	2,099	▲19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	441,833	1,657	1,368	21.1
▲退職金	▲2,126,635	▲7,976	▲6,881	15.9
合計	21,016,461	78,825	67,779	16.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.25	6.58	1.67
ラスパイレス指数	100.3	99.8	0.5

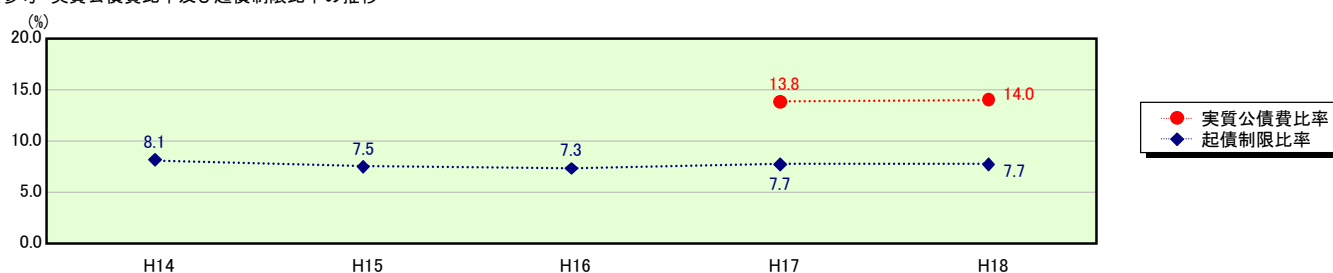
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,041,334	33,911	34,572	▲1.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,022,905	15,088	13,018	15.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	652,956	2,449	1,178	107.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	982,822	3,686	1,877	96.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,957	15	6	150.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,022,425	▲30,089	▲25,995	15.7
合計	6,681,549	25,060	24,697	1.5

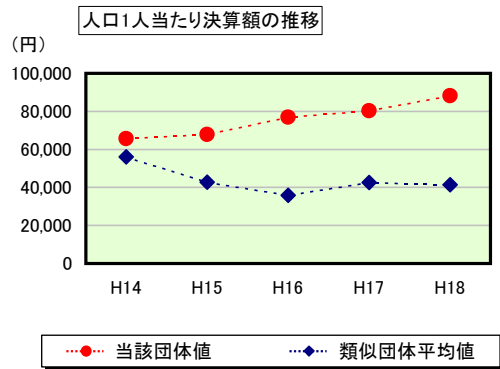
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 福井市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	16,385,477	65,637	7.4	56,099	1.9	5.5
うち単独分	10,108,394	40,492	7.4	33,553	▲ 2.4	9.8
H15	16,903,465	67,818	3.3	42,755	▲ 23.8	27.1
うち単独分	10,232,324	41,053	1.4	26,207	▲ 21.9	23.3
H16	19,143,437	76,857	13.3	35,929	▲ 16.0	29.3
うち単独分	11,752,362	47,183	14.9	23,864	▲ 8.9	23.8
H17	21,451,263	80,373	4.6	42,513	18.3	▲ 13.7
うち単独分	11,753,090	44,036	▲ 6.7	28,218	18.2	▲ 24.9
H18	23,502,948	88,151	9.7	41,476	▲ 2.4	12.1
うち単独分	10,805,475	40,527	▲ 8.0	27,327	▲ 3.2	▲ 4.8
過去5年間平均	19,477,318	75,767	7.7	43,754	▲ 4.4	12.1
うち単独分	10,930,329	42,658	1.8	27,834	▲ 3.6	5.4